

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	124,824	127,138	185,539
経常利益	(百万円)	4,092	3,209	10,440
四半期(当期)純利益	(百万円)	889	709	4,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,156	1,588	1,043
純資産額	(百万円)	366,749	368,161	371,969
総資産額	(百万円)	456,253	456,991	469,836
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.33	1.86	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.0	80.1	78.8

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.21	1.06

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。
(金属加工機械事業)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天田(中国)有限公司	中華人民共 和国上海市	3,000百万円	事業統括	100.0	-	・当社中国グ ループ事業の 統括 ・役員兼務2名

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界的に景気減速感が広がってきております。

一方、日本経済は、東日本大震災からの復興需要などによる底堅さも見られるものの、不安定な海外経済情勢や為替の円高基調等により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高134,573百万円（前年同期比0.4%増）、売上高127,138百万円（同1.9%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門93,033百万円（前年同期比2.1%増）、プレス部門4,974百万円（同21.6%増）となり、全体では98,008百万円（同2.9%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門18,990百万円（前年同期比2.7%増）、工作機械部門8,839百万円（同10.0%減）となり、全体では売上高27,830百万円（同1.7%減）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比7.6%増の61,568百万円となりました。また、海外では、北米は前年同期比19.8%増の20,041百万円と増収となったものの、欧州21,295百万円（前年同期比8.0%減）、アジア22,419百万円（同11.2%減）と減収となり、海外全体では前年同期比3.0%減の65,569百万円となりました。

損益面におきましては、為替の円高の影響などによる売上総利益率の低下が響き、営業利益690百万円（前年同期比84.4%減）、経常利益3,209百万円（同21.6%減）、四半期純利益709百万円（同20.3%減）といずれも減益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比2.9%増の98,048百万円、セグメント利益は同92.4%減の156百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比1.7%減の27,843百万円、セグメント利益は同71.4%減の584百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	102,578	76.5	24,960	77.4	105,313	78.2	28,083	83.7
板金部門	98,288	73.3	23,751	73.7	99,993	74.3	26,209	78.1
プレス部門	4,290	3.2	1,209	3.7	5,319	3.9	1,874	5.6
金属工作機械事業	30,162	22.5	7,269	22.6	27,958	20.8	5,481	16.3
切削部門	19,073	14.2	2,255	7.0	18,932	14.1	1,715	5.1
工作機械部門	11,088	8.3	5,014	15.6	9,025	6.7	3,765	11.2
その他	1,281	1.0	6	0.0	1,301	1.0	5	0.0
合計	134,021	100.0	32,236	100.0	134,573	100.0	33,571	100.0

(販売状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	95,231	76.3	98,008	77.1
板金部門	91,139	73.0	93,033	73.2
プレス部門	4,092	3.3	4,974	3.9
金属工作機械事業	28,314	22.7	27,830	21.9
切削部門	18,495	14.8	18,990	14.9
工作機械部門	9,818	7.9	8,839	7.0
その他	1,278	1.0	1,299	1.0
合計	124,824	100.0	127,138	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、国内での売上高は増加いたしました。海外売上高が減少したため、前年同四半期の54.2%から51.6%と低下いたしました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	57,217	45.8	61,568	48.4
海外	67,607	54.2	65,569	51.6
北米	16,730	13.4	20,041	15.8
欧州	23,141	18.6	21,295	16.8
アジア	25,249	20.2	22,419	17.6
その他の地域	2,485	2.0	1,813	1.4
合計	124,824	100.0	127,138	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,844百万円減少し、456,991百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比3,807百万円減の368,161百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から80.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,594百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,711,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,263,000	376,263	
単元未満株式	普通株式 5,528,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,263	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,711,000		14,711,000	3.71
計		14,711,000		14,711,000	3.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 総務・人事本部長	取締役 常務執行役員 総務・人事本部長、中国事業推進部 担当	阿部 敦茂	平成24年10月1日
取締役 常務執行役員 エンジニアリング事業本部副本部 長、国内営業本部担当、エンジニア リングサービス本部担当、中国事業推 進部担当	取締役 常務執行役員 エンジニアリング事業本部副本部 長、国内営業本部担当、エンジニア リングサービス担当	柴田 耕太郎	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,835	52,763
受取手形及び売掛金	2 109,240	2 95,368
リース投資資産	9,672	9,669
有価証券	29,016	22,680
商品及び製品	49,002	60,108
仕掛品	6,212	6,647
原材料及び貯蔵品	14,758	13,700
その他	11,659	9,476
貸倒引当金	2,344	1,841
流動資産合計	285,054	268,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,792	50,896
その他(純額)	59,762	59,779
有形固定資産合計	109,555	110,675
無形固定資産		
のれん	3,481	3,772
その他	2,911	3,148
無形固定資産合計	6,392	6,921
投資その他の資産		
投資有価証券	47,068	49,807
その他	22,166	21,349
貸倒引当金	402	335
投資その他の資産合計	68,833	70,821
固定資産合計	184,781	188,418
資産合計	469,836	456,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,277	9,854
短期借入金	9,619	14,479
未払法人税等	1,463	830
賞与引当金	2,527	1,231
役員賞与引当金	118	90
割賦販売未実現利益	14,996	14,388
その他	33,721	29,433
流動負債合計	76,724	70,307
固定負債		
長期借入金	1,230	1,083
退職給付引当金	10,594	9,171
役員退職慰労引当金	92	75
負ののれん	264	66
その他	8,959	8,126
固定負債合計	21,142	18,522
負債合計	97,866	88,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,980	199,448
自己株式	9,153	9,169
株主資本合計	412,794	408,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,613	4,749
繰延ヘッジ損益	415	899
土地再評価差額金	9,430	9,534
為替換算調整勘定	27,234	26,872
その他の包括利益累計額合計	42,693	42,055
新株予約権	226	281
少数株主持分	1,641	1,688
純資産合計	371,969	368,161
負債純資産合計	469,836	456,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	124,824	127,138
売上原価	72,383	76,319
売上総利益	52,441	50,819
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,936	4,086
荷造運搬費	5,210	4,774
給料及び手当	14,062	14,607
その他	25,838	27,322
販売費及び一般管理費合計	49,048	50,791
割賦販売等繰延利益繰戻	4,164	4,008
割賦販売等未実現利益繰延	3,130	3,345
営業利益	4,427	690
営業外収益		
受取利息	1,214	1,162
受取配当金	650	663
その他	1,137	1,074
営業外収益合計	3,002	2,900
営業外費用		
支払利息	172	129
投資有価証券売却損	453	119
為替差損	2,436	-
その他	275	132
営業外費用合計	3,338	381
経常利益	4,092	3,209
特別利益		
固定資産売却益	24	9
ゴルフ会員権売却益	8	-
補助金収入	7	-
特別利益合計	40	9
特別損失		
固定資産売却損	154	34
固定資産除却損	20	67
契約解除金	-	478
その他	127	142
特別損失合計	302	723
税金等調整前四半期純利益	3,829	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,055
法人税等調整額	1,179	611
法人税等合計	2,795	1,667
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	827
少数株主利益	145	118
四半期純利益	889	709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	862
繰延ヘッジ損益	254	483
土地再評価差額金	97	-
為替換算調整勘定	3,736	384
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	5,190	761
四半期包括利益	4,156	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,186	1,451
少数株主に係る四半期包括利益	30	137

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新規に設立した天田(中国)有限公司を連結子会社に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社による株式の取得によりスカンマ社およびDPT社を連結子会社に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>持分法適用の非連結子会社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ・アドバンスト・テクノロジー社を持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社フィストを持分法適用の関連会社に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
銀行からの借入	(74社)	885百万円	(63社)	828百万円
リース会社へのリース債務	(34社)	653百万円	(65社)	1,234百万円
計		1,539百万円		2,062百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	822百万円	1,060百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,592百万円	5,675百万円
のれんの償却額	402百万円	426百万円
負ののれんの償却額	198百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月20日 取締役会	普通株式	3,054	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,231	28,314	123,546	1,278	124,824		124,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	8	36		36	36	
計	95,259	28,323	123,583	1,278	124,861	36	124,824
セグメント利益	2,057	2,040	4,098	329	4,427		4,427

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	98,008	27,830	125,838	1,299	127,138		127,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	12	52		52	52	
計	98,048	27,843	125,891	1,299	127,190	52	127,138
セグメント利益又は損失()	156	584	740	49	690		690

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	889	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	889	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,836	381,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ミヤチテクノス株式会社株券等に対する公開買付け

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、ミヤチテクノス株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、コード番号：6885、以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

1. 本公開買付けの目的

当社及び対象者は、両社がその業務・資本において提携関係を持つことが両社の企業価値向上に資するかについて、平成24年9月頃から初期的に検討を開始し、平成24年11月頃からより具体的に検討を進めてきました。

両社の事業は、その金属加工の用途、販売先など商品のサイズ、用途、市場のいずれも大きな重複はないことから、其々が各分野での実績を相互活用することで、相互に対象とする市場を拡大できる可能性について検討しました。

当社としては、板金事業では、特に加工の最終工程での溶接技術を強め、また部品から筐体に至る製品全体の金属加工総合提案力の強化ができ、更に、工作機械やプレス・切削事業でも、精密・微細加工や溶接・レーザ技術の加工へのノウハウや技術を合わせることで、商品力強化が図れるというメリットに着目しました。

対象者としては、当社が持つ様々な金属加工技術や装置、ノウハウの活用と、事業基盤の大きい当社と連携することで従来よりも安定した経営が図れるようになるというメリットに着目しました。

このような検討の結果、両社が提携することで、それぞれの経営課題を解決しながらウィンウィンの関係を築くことができるとの考えに至りました。さらに、両社は、現在の厳しい業界環境下において、その変化のスピードに迅速に対応するためには、提携の効果の早急な実現が不可欠であり、強固な協業体制を早期に構築し経営のスピードを速めることが望ましいと判断しました。そのためには、部分的な業務・資本提携ではなく、当社が対象者を完全子会社化して、迅速な意思決定を可能とし、また共通の事業戦略のもとでの協業を果たすことが、両社の企業価値の最大化に資するものであると判断するに至りました。

当社が対象者を完全子会社化することを通じて、当社が持つレーザ技術と、対象者が持つレーザ技術・ノウハウを融合して、新素材や超微細加工などの新たな加工の可能性を探り、アプリケーションの追加とグローバル競争力の強化を図ります。また、現在当社グループは、金属加工機械の総合エンジニアリングメーカーとして、板金商品、プレス商品、切削商品、工作機械の製品をソフトウェア含め製造・販売しておりますが、対象者の抵抗溶接機器、レーザ機器、システム機器を追加のアプリケーションとして加えることで、更に金属加工機械分野商品のラインアップの充実を図ります。また、市場では重複の少ない顧客基盤、得意先を相互活用し、これまで取引が少なかった顧客・業界への拡販を図ります。

具体的には、まず、研究開発分野においては、対象者の持つレーザ技術に、当社の持つレーザ及びその他の加工基礎技術や複合加工技術を融合し、対象者の得意とする微細加工・溶接領域においても新たなアプリケーション・ソリューションを提供することを検討していきます。また、当社の開発への資金力も活用し更なる技術開発を従来以上の速度で推進していくつもりです。

双方の顧客層において、当社の製品と対象者の抵抗溶接機器やレーザ機器、システム機器を相互に補完し合った商品として同時に提供できるようになり、国内外のネットワークや代理店網も相互に活用し効率を高めた販売を行っていきます。

また、これまで対象者は、自動車産業分野、電機・電子産業分野、医療機器産業分野における国内外の主要企業との取引実績が豊富であることから、その関係を生かして、今後は更に工作機械商品や当社グループの全体商品を国内外の自動車産業や医療機器産業向けにも販売を強化していきます。

効率と効果の面では、対象者の上場維持コストを含む管理コストの削減、当社の本社機能を対象者が利用すること、両社の有する開発基盤や製造技術の相互活用、共同購買による調達コストダウン、人材の相互活用、サポート拠点の増加に伴う顧客サポートの充実などによるシナジー効果の発揮を想定しております。

実際の提案活動や加工の実証としては、特に海外においては、両社がそれぞれ米国や欧州、アジアなどに拠点を有しているテクニカルセンターを相互利用することで、お客様の切断や接合といった金属加工ニーズ全般に対して、これまで以上に柔軟に対応し、また融合技術による一貫提案も行っており、最終的には開発・製造・販売・サービスを含めた機能も相互活用し地域により密着した活動をしてまいります。

当社にとり、対象者を完全子会社とすることで、平成28年3月期に売上高3,000億円という中期経営計画の体制構築に向けて、大きく前進するものと考えております。

以上のように、当社は、対象者を完全子会社とすることで、相互の技術力や経営資源を活用した強固な協業体制を早期に構築し、シナジー効果の発揮を実現していくことが、両社の企業価値の最大化に資するものと判断し、本公開買付けの実施を決定いたしました。

2．対象者の概要

(1) 名称 ミヤチテクノス株式会社

(2) 所在地 千葉県野田市二ツ塚95番地の3

(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小宮山 邦彦

(4) 事業内容

レーザ機器（レーザ溶接装置・レーザ加工機）

システム 抵抗溶接機器（制御機器、計測器、電源機器、周辺機器）

上記の機器の開発・製造・販売・修理

(5) 資本金 1,606,113千円

(6) 設立年月日 昭和47年2月15日

3．本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間（当初予定）

平成25年2月13日（水曜日）から平成25年3月21日（木曜日）まで（26営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金870円

新株予約権

イ 平成18年9月27日開催の対象者定時株主総会の特別決議及び対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金1円

ロ 平成18年9月27日開催の対象者定時株主総会の特別決議及び平成19年7月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金1円

ハ 平成22年9月28日開催の対象者定時株主総会の普通決議及び対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 1個につき金31,000円

ニ 平成22年9月28日開催の対象者定時株主総会の特別決議及び対象者取締役会の決議に基づき発

行された新株予約権 1個につき金31,000円

- (3) 買付予定数 12,058,545株
- (4) 買付予定数の下限 8,039,100株
- (5) 買付予定数の上限 - 株
- (6) 本公開買付けによる対象者株式の所有割合の異動
本公開買付け前の所有割合 0.00%
本公開買付け後の所有割合 100.00% (最大)
- (7) 買付代金 10,490,934,150円
(買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(12,058,545株)に、買付け等の価格(870円)を乗じた金額)
- (8) 決済の開始日 平成25年3月28日(木曜日)

4. 所要資金の調達方法

本公開買付けに要する資金は自己資金でまかないます。

5. 本公開買付け後の組織再編の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを企図しており、本公開買付け及びその後の会社法に基づく一連の手続きにより、対象者の発行済株式の全てを取得する予定です。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。なお、うち1件の特許につきましては、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求した結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされたために、現在係争中であります。

当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であります。

中間配当

第75期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成24年10月20日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金8円 総額3,054百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木良夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。